

3 . 令 和 7 年 度 事 業 概 要 資 料

水・環境ビジネス推進事業

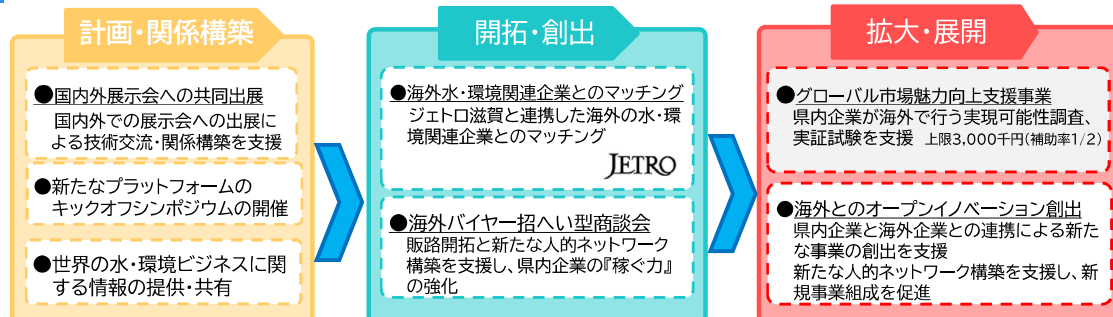
令和7年度予算額：39,999千円

目的

産学官民に蓄積されてきた琵琶湖保全の技術や経験、ノウハウ等を活かして、企業や大学等の研究機関、製品や技術、情報が集積され、水環境ビジネスが自律的に推進されることを目指す。

概要

しが水・環境ビジネス推進ネットワークを足掛かりに、段階に応じた支援と水・環境分野のビジネスプロジェクトの創出を図る。



推進基盤

しが水・環境ビジネス推進ネットワーク(仮称)

産学官民連携のプラットフォームを「水」を含めた「環境」分野全般に輪を広げることにより、世界の多様な環境課題の潮流に対応できる柔軟な組織を構築し、新たなプラットフォームのキックオフシンポジウムを開催する。

現状・直近データ
(令和6年度)

商談件数:164件
ビジネスマッチング成約件数:35件



新

オープンファクトリー推進事業

令和7年度予算額：6,000千円

目的

大阪・関西万博を好機に、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげるため、県内の中小企業が製造現場を公開する“オープンファクトリー（OF）”の取組を後押しする。

概要

1. 自社の魅せ方を学ぶワークショップ等の開催(1回以上)

参加事業者(20社程度)がOFの先駆地域等から学ぶ。

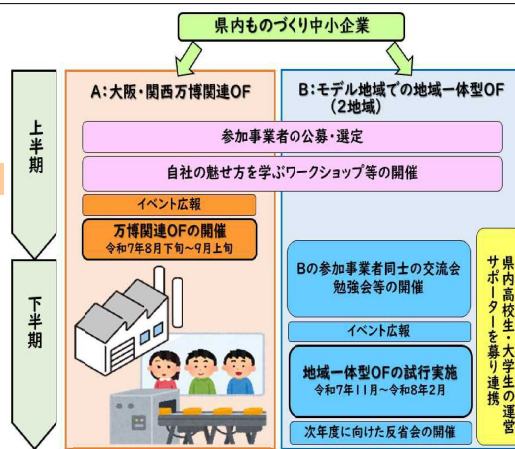
2. 大阪・関西万博関連のOFイベントの開催(4日間:2社/日)

万博開催期間中に、県内企業やOFへの関心を高めるため、小学生～大学生向けに万博関連のテーマ(先端技術等)でOFを実施。

3. モデル地域にて“地域一体型OF”の試行(2日間:6社/日)

次年度以降も事業者が主体的に地域で取組を継続されるよう、モデル地域(2地域)を設定し、参加事業者同士の交流会等を開催することで、企業間連携を促進。

→その後小学生～大学生向けに、“地域一体型OF”を試行実施。



事業効果

○参加事業者:

認知度向上、従業員の意識変化、人材確保への好影響 等

○参加者:「モノづくりや現場の価値」の理解、キャリア教育 等

【参考】現状

・全国的に「地域一体型OF」が活発化

・子どもや若者対象のOFへのニーズが高い

(参考) 自社の現在の課題は、(R6県アンケート結果による)

1位:人材確保、2位:人材育成、3位:情報発信力

新

グローバルサウスビジネス共創事業

令和7年度予算額：11,388千円

目的

グローバルサウス諸国において湖沼を抱える地域を対象として、その社会的課題を調査・発掘するとともに、課題解決に向けて県内企業の技術・知見を活かしたプロジェクトを検討し、組成につなげる。

概要

社会的課題の調査・発掘とその解決に向けたプロジェクト検討のため、以下の取組を実施。

(1) 社会的課題「事前調査」

・3か国・地域のレポートと1か国・地域の選定

(2) 社会的課題「現地調査」および関係構築

・1か国・地域への現地視察調査とヒアリング・交流



目指す事業成果

グローバルサウス諸国への展開の促進

グローバルサウス諸国の情報の取得

現地の社会的課題解決への貢献

想定スケジュール

事業内容	令和7年									令和8年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
①社会的課題事前調査													
		調査先検討 (3 か国・地域決定)		現地の社会的課題の把握			貢献可能性等の検討						
②社会的課題現地調査 および関係構築													
										現地調査・現地自治体との交流			

新

ベトナムビジネス・トータルサポート事業

令和7年度予算額：10,231千円

目的

県内事業者のベトナムでのビジネス展開を、関係機関と連携しながら総合的にサポートすることにより、海外展開を促進し経営力の強化につなげる。

概要

ベトナムへの進出に係るビジネスサポート業務を委託事業で実施する。

■主なサポート業務内容

①相談対応

貿易投資相談や市場動向、現地での困りごと等の問い合わせに対応

②現地情報の提供

経済・社会動向に関するレポートの作成・公開、市場動向の提供

③ビジネスマッチング支援

取引先候補のリストアップ、現地アレンジやアテンド等の出張支援

事業効果

ベトナム市場の開拓

製品・サービスの輸出

現地法人の設立



スキーム

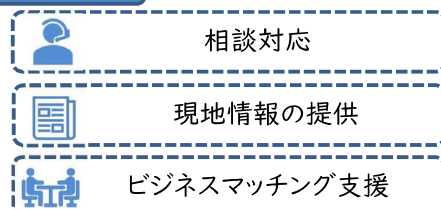
原則無料

サポートデスクによる対応



県内中小企業

相談



連携

既存の海外展開
支援ネットワーク

JETRO

JICA

etc.

滋賀県未来投資支援事業（第2弾）

令和7年度予算額：1,705,805千円

目的

持続的な賃上げの実現に向けて、賃上げの原資となる付加価値額の増加を図るため、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。
 （国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用）

概要

県内中小企業等が行う付加価値額増加のための取組にかかる経費の一部を補助する。

○補助対象事業

①生産性向上

（例）高効率装置への更新による業務能率向上

②新事業展開

（例）新商品・新サービスの開発、新事業立ち上げ

③人材育成

（例）従業員のリスキリングに資する教育訓練の受講

○補助率・補助限度額

※賃上げ枠①、②は選択制

区分	補助率	補助上限額	補助下限額
通常枠	2分の1	100万円	15万円
賃上げ枠① ※	2分の1	200万円	15万円
賃上げ枠② ※	3分の2	100万円	15万円

※一定基準以上の賃上げを実施された場合には、補助上限額もしくは補助率を引き上げ

事業効果

「稼ぐ力」の向上

- ・生産性向上
- ・新事業展開
- ・人材育成

補助金により後押し

付加価値額増加



支援対象経費（例）

生産性向上	・高効率装置の導入費 ・生産管理ソフトの導入費
新事業展開	・ECサイト構築費 ・試作品の製作費
人材育成	・資格取得のための講習受講費 ・外部専門家への謝金

【参考】第1弾実績

- ・補助件数：2,218件
- ・補助金額：10.3億円

※ 事業実施：令和6年度（補助対象期間：交付決定日～R6.12.31）
 ※ 製造業、農業、建設業等幅広い業種・分野から申請あり。

産業立地を推進する取組

令和7年度予算額：108,540千円

目的

滋賀県の大事にする価値に共感いただける事業所の新規立地や県内での増設に対し、助成金・補助金により支援する。

産業立地戦略推進助成金

（予算額：50,000千円）

重点的に立地を推進する産業分野における設備投資に対し、助成

【支援対象】 産業立地戦略に掲げる重点分野の企業による30億円以上の設備投資

蓄電池	電子部品・半導体	新モビリティ	医薬品・医療機器
バイオ	情報通信業	グリーン物流	観光（宿泊施設）

【補助率】

設備投資額（土地取得費除く）の5%以内
 （北部3市または研究開発拠点を備えた工場または研究開発拠点：10%以内）

【補助限度額】

最大10億円
 うち、設備投資への助成：9億円、社員が働きやすい環境整備（寮、授乳室等）への支援：1億円



滋賀県企業立地促進補助金

（予算額：48,000千円）

新規立地・増設時に企業が行う人材確保や通勤環境の改善等にかかる経費に対し、補助

（補助率：1/2、補助上限額：500万円）

【対象経費】

- ◎人材確保・育成（求人サイト掲載、社員研修事業等）
- ◎通勤環境の改善（通勤バス・タクシーの運行委託等）



滋賀県情報通信業立地促進事業費補助金

（予算額：10,540千円）

県外の通信事業者が滋賀県に立地する際にかかる経費に対し、補助

【対象経費・補助率（北部補助率）・補助上限額】

◎賃借料	1/2 (2/3)	350万円/年度
◎回線使用料	1/2 (2/3)	100万円/年度
◎初期費用	1/3 (1/2)	200万円（1年度限り）

持続可能な物流支援事業

令和7年度予算額：42,042千円

目的

トラックによる輸送能力の不足による、物流の停滞が懸念される中、本県のモノづくりを支える物流を維持するため、経営改善や人材確保に取り組む県内トラック事業者を支援する。

物流事業者経営改善支援金

概要

中小運送事業者の依頼主との価格交渉を通じた取引条件の見直しや従業員の賃金水準の向上等の取組を支援



内容

- ・ 支援金額
価格交渉回数(1回あたり) 15,000円
- ・ 上限額

運転手数(1社雇用数)	上限額
1～10人	45,000円
11～20人	90,000円
21～30人	120,000円
31人以上	150,000円

物流事業者人材確保支援補助金

概要

人材の確保が課題となっている中小運送事業者の求人活動を支援



内容

- ・ 補助対象事業
就職情報サイト等への求人情報掲載
〔滋賀県内トラックドライバーの求人情報〕に限る。



- ・ 補助率 1/2
- ・ 補助上限額 50万円
- ・ 補助下限額 10万円

産業用地の確保

令和7年度予算額：394,145千円

目的

産業用地が不足し、企業への土地の紹介が難しくなっている中、企業の設備投資意欲に応え、産業立地を推進するため、県と市が連携して産業用地を整備する。

産業用地開発事業

(予算額：260,000千円)

「県と市町の連携による産業用地開発事業」として、令和6年度に選定した県内3か所の開発に着手(北部地域)高島市マキノ町西浜 (その他地域)大津市湖西台、東近江市鈴町・蒲生大森町

○基本計画策定業務

候補地3か所について、各種の条件整理や関係機関との協議を行い、造成計画等土地利用計画や、概算事業費の算出、スケジュール策定を行う「基本計画」を策定。

○測量・調査

候補地3か所の測量を実施。今後の整備の基礎資料となる平面図を作成。



事業スケジュール(最短イメージ)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市町公募							
選地調査							
候補地審査・実施箇所決定							
基本計画策定							
測量・各種調査(文化財を含む)							
各種開発協議							
環境アセスメント							
基本設計・詳細設計							
用地買収							
造成							
分譲							

最短で令和12年度分譲

産業用地開発資金貸付制度

(予算額：134,145千円)

産業用地開発に取り組む市町に無利子貸付けを行い、市町と連携した産業用地の確保を促進。

【制度概要】

貸付対象事業：市町が行う産業用地開発事業

貸付限度額：1市町あたり最大5億円

貸付利息・期間：無利子・15年(元利据置期間3年)以内

事業承継促進事業（北部振興事業含む）

令和7年度予算額：21,000千円（北部振興事業含む）

目的	県内事業者の事業承継ニーズの掘り起こしを強化するとともに、円滑な事業承継に向けた体制整備等に活用できる補助金により、事業承継を促進する。
現状・課題	今後、経営者の高齢化や後継者不足等を背景とする自主廃業がますます増えてくることが懸念される。とりわけ、県北部地域の事業所数の減少が滋賀県平均を大幅に上回っている状況。 中小企業は地域の経済や雇用を支える重要な存在であり、持続的な地域経済の発展のため、県全体での事業承継支援と同時に、北部地域での重点的な支援を求める多くの声が寄せられている。
内容	事業者 滋賀県事業承継ネットワーク 国・県 金融機関 士業団体 よろず支援拠点 商工団体等 北部地域事業承継促進事業 特任相談員を北部地域の商工会に設置し、承継ニーズの発掘および後継者等を対象としたセミナーの開催等を通じて、北部地域の事業承継の促進に繋げる。 長浜市・高島市・米原市商工会 情報共有・案件引継ぎ （国）滋賀県事業承継・引継ぎ支援センター 事業承継円滑化補助金 3年以内に事業承継が見込まれる60歳以上の経営者等を対象に、円滑な事業承継に向けた体制整備等に係る経費を一部補助 ①事業承継に向けた体制整備等に係る設備投資 ②M&Aに係る事業 <補助上限額> 400千円 <補助率> 2/3

新

中小企業経営革新等応援事業

令和7年度予算額：15,283千円

目的	経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓に要する経費の一部を補助し、企業間連携による取組をはじめとした中小企業の新たな事業活動を促進する。
現状・課題	人口減少や国内市場の縮小といった中小企業を取り巻く状況が変化する中、中小企業の持続的な成長の実現に向けては、中小企業が連携することを通じて、互いの強みを活かし、新たな付加価値の創出や経営の効率化等につながる取組等を促進していくことが必要。
内容	経営革新計画の承認 ↓ 中小企業経営革新等応援事業補助金 ↓ 経営革新等アドバイザー派遣事業委託 ↓ 経営革新計画の底上げを実現！ <補助対象事業者> 【一般枠】 ・中小企業経営革新計画の承認を受けた事業者 ・滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画の承認を受けた事業者 【企業間連携促進枠】 ・他の事業者と共同で中小企業経営革新計画の承認を受け、共同で事業計画を作成し実施を図る事業者 【パイオニア認定制度枠】 ・過去に新商品等パイオニア認定制度の認定を受け、他の事業者と連携し更なる改良を図る事業者 <補助対象事業> ・新商品等市場化事業、販路開拓事業 <補助率等> 【一般枠】 補助率：1/2 補助限度額：300万円以内 【企業間連携促進枠】 補助率：2/3 補助限度額：300万円以内 【パイオニア認定制度枠】 補助率：2/3 補助限度額：100万円以内

地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業

令和7年度予算額：9,000千円

目的

小規模事業者によるSDGsおよびMLGsの達成に資する、社会的課題解決につながる新たな取組にかかる経費の一部を補助し、小規模事業者の持続的な成長・発展を促進する。

背景

①「滋賀県産業振興ビジョン2030」の目指す姿である「新たなチャレンジが日本で一番行いやすい県」、「社会的課題をビジネスで解決し続ける県」の実現に向けた取組が一層必要。

②アンケートによると自社ブランドの強化・PR、新商品の開発、販路開拓について支援を求める声が多い。

③小規模事業者の企業間連携による取組を促し、経営基盤の強化および社会的課題の効率的な解決を図る。

内容

【補助率】2/3

【補助上限額】50万円 ※企業間連携の場合は150万円

【補助事業者】小規模事業者 【補助件数】14件程度

【補助対象事業】①新商品等市場化事業 ②販路開拓事業

・積極的な事業展開を図りたい小規模事業者の新商品開発等の試作・改良および販路開拓にかかる経費の一部を補助。

→社会的課題の解決を意識した新事業への取組を通じて、企業価値の向上、事業機会の創出につなげる。

支援事例



(令和6年度)

・県材ヒノキの廃材を使用したアロマディフューザーの開発

・びわ湖のヨシを使用したサステナブル生活雑貨の開発

・着物をリメイクしたアパレル用品の開発および販路開拓

中小企業者等の資金繰り支援

令和7年度予算額：26,304,283千円

※うち、金融機関への預託額26,161,000千円

目的

コロナ禍における債務の返済負担の増加や物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業者等の経営の安定化に向けて、引き続き民間金融機関からの資金借入れを支援する。

県制度融資による信用保証を伴う民間金融機関からの借入れにおいて、預託による融資利率の引き下げや信用保証料の補助を行うことで、中小企業者等の資金繰りにおける負担を軽減する。

内容



①中小企業振興資金貸付金

県制度融資において『低利・長期・固定』を実現するため、金融機関に資金を預託する。

②中小企業振興資金保証料軽減補助事業

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。

セーフティネット資金（経営力強化枠）の継続

コロナ関連資金等の借換にも対応し、金融機関や認定経営革新等支援機関により事業計画の策定および実行を支援する資金を継続する。

融資限度額	2億8,000万円
融資期間	設備資金 7年以内 運転資金 5年以内 借換資金 10年以内
据置期間	1年以内
金利	新規枠：年1.2% 借換枠：年1.7%以内
保証料	0.45～1.75% 0.80%(コロナ融資の借換のみ)

新

開業資金（北部振興枠）

北部地域の新規創業を促進するため、借入負担軽減のための保証料補助を実施

北部地域起業家育成支援事業

令和7年度予算額：2,400千円

目的	北部地域における起業家創出（目標3者／年）による地域活性化を目指す。
概要	滋賀県産業支援プラザが、対象者の支援段階に応じてセミナーや専門家支援を実施し、北部地域の起業家を育成する。
スキーム	各種支援体制・滋賀創業サポートネットワーク ・県、市の各種補助金 等 相談体制・インキュベーション・マネジャー ・各種専門家（よろず支援拠点・経営相談室） セミナー（全6回） 学ぶ 【第1弾（3回）】事業者として、実務で使用するビジネスノウハウやスキルについて学ぶ。 【第2弾（3回）】チャレンジショップに出店するための具体的な方法を学ぶ。 専門家支援（7回） 受ける 新たに起業する方や既に起業している方を対象にした専門家による個別具体的な相談を受ける。 融合 動く [期間限定] チャレンジショップ 実際に店舗することで、接客や販売のスキルアップを図る。 最終目標 起業家創出による 地域活性化

プロジェクトチャレンジ支援事業

令和7年度予算額：123,029千円

目的	中小企業等が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで、新製品や新技術の開発を活発化させる。また、開発された新製品や新技術が事業化へつながるようフォローアップ支援を行うことで、中小企業の振興を図る。
概要	チャレンジ計画の認定 構想段階 研究開発 商品開発 市場化・事業化 中小企業新技術開発プロジェクト補助金 キックオフステージ チャレンジステージ（新実証化段階も支援） 市場化ステージ補助金【中小企業支援課】 成長産業枠 CO₂ネットゼロ枠 ・デジタル産業（AI、ロボット、情報通信、半導体、エレクトロニクス等） ・医療・健康産業（医療、健康、介護、フェムテック等） ・エネルギー関連産業（水素、アンモニア、自然エネルギー等） ・輸送・製造関連産業（自動車、船舶、航空機、インフラ等） ・家庭・オフィス関連産業（住宅・建築物、資源循環）
内容	【プロジェクト補助金】新製品、新技術の開発に必要とされる経費の一部を助成 【フォローアップ支援】計画書の作成支援や、研究開発に対する技術的な支援 ◇補助金額 キックオフステージ（1,000千円以内） チャレンジステージ（20,000千円以内） ◇補助率 単独研究型 1／2 共同研究型 2／3 （新）スタートアップ 2／3→資金面で脆弱な創業初期の企業の重点支援 ◇補助対象に実証実験を追加

しがテック・スタートアップ創出事業

令和7年度予算額：9,000千円

目的	グローバル競争の一層の激化と国内市場の縮小が見込まれる中、新たな成長分野を切り拓き、滋賀の経済成長を牽引する“研究開発型スタートアップ・メガベンチャー”の発掘・育成を図る。
概要	スタートアップ・ベンチャーを成功へと導く“プラットフォームづくり” 滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムによる下記事業の運営 ① 滋賀テックプランターの運営 ② リアルテックスクールの開催 ③ 投資検討プレゼン会の開催
スキーム	シード (スタートアップ) → アーリー → ミドル (エクспанション) → レイター → IPO等 滋賀県に立地 経済成長を牽引
実績	平成28年から224件のエントリーを受付。 本事業を通じて16件の新規法人設立につながった。

新 中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出事業

令和7年度予算額：13,800千円

目的	中小企業と、スタートアップとのマッチングの機会を通じ、従来にない新たな発想によるオープンイノベーションによって県内中小企業の競争力の強化と持続的な成長を目指す。
内容	高い技術力を有する中小企業と自由な発想と迅速な行動力、成長性を有するスタートアップとの共創支援やメンタリングなどを通じた新たなオープンイノベーションを創出し、新規事業の開発や既存事業の強化につなげる。
スキーム	県内中小企業 国内外SU 強み - 県内中小企業: コア技術、豊富な経営資源(顧客・販路) - 国内外SU: 自由な発想、成長性、行動力 弱み - 県内中小企業: 社会情勢に対応した新事業展開(SDGs、脱炭素、デジタル化等) - 国内外SU: 経営資源の不足、販売実績の不足 プロセス - 県内中小企業の募集選定 - スタートアップの募集選定 - マッチング - メンタリング - 共創支援 期間 2025年(4月~12月) → 2026年(1月~3月)

新

先導GX産業支援プログラム事業

令和7年度予算額：17,200千円

目的	県内企業等の研究開発を支援し、イノベーションの促進を図ることにより、もって県へのGX産業の集積を目指す。
概要	・GX技術の研究開発をそのソフト面で支援し、具体的にプロジェクト化する ・県内のGX技術に資金等の各種の支援を供給する ・GX技術が将来的に社会実装することでCO₂ネットゼロに資する
内容	シーズ発掘 ・有望な技術シーズを発掘 ブッシュ型水先案内 ・県や国等が持つ既存の支援スキームを企業等に提案 チーム組成・ネットワーキング ・研究・開発プロジェクトに向けたチーム組成のためにオープン/クローズで連携を支援 プロジェクト形成・伴走支援 ・国プロ等への採択を目指し、具体のプロジェクトの形成を支援 目指す姿 ・国プロ採択社会実装へ 研究開発の相談対応 ピッチなどのマッチング支援 イノベーション施設の利用 補助金等の外部資金 etc. 大企業 大学 中小企業 資金スキームの選定やステイクホルダー間の調整などプロジェクトが円滑に進むための伴走支援を実施 将来の産業集積（クラスター化）に向けた更なる連携の促進 【KPI】 ・支援件数 3件 ・プロジェクト組成件数 1件 R7 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

新

起業チャレンジ!ローカルベンチャー創出支援事業

令和7年度予算額：25,000千円

目的	新たな価値の創造や地域活性化の創出に取り組み、事業成長を両立するローカルベンチャーを支援することにより、県内のイノベーション創出を促進する
支援対象	新技術やサービスを活用して<u>地域の産業づくりに繋がる関連テーマ</u>を設定 ■デジタル産業（AI・IoT、ロボット、半導体） ■輸送・交通産業（ローカルモビリティの推進） ■エネルギー産業 （GXの推進、自然エネルギーの開発、CO₂ネットゼロ社会の実現） ■地域産業（サーキュラーエコノミーの推進、地域エコシステムの構築） ■医療・健康産業（ウェルビーイングやフェムテックの推進、子育て支援）
スキーム	■補助率：1/2、補助上限額200万円、デジタル技術の活用 ■対象経費：人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、謝金、旅費、マーケティング調査費、広報費など 移住を伴う場合には、移住支援金 最大100万円 滋賀創業サポートネットワークを活用した支援体制の強化

新

しがテックイノベーション創出事業

令和7年度予算額：354,666千円

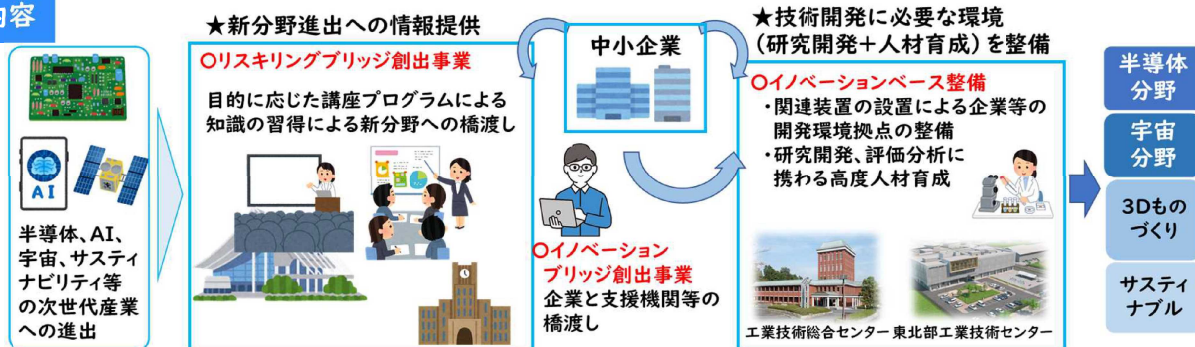
目的

半導体などの将来の本県産業をけん引する分野への中小企業の新規参入を促すため、大学等と連携し、3つの取組の好循環により、イノベーションの創出と本県経済の活性化を図る。

概要

- ①大学等との連携による技術人材育成プログラムにより、企業の新分野進出の橋渡しをする【リスクリングブリッジ創出事業】
 ②中小企業の技術開発の挑戦をサポートするため、工業技術センターをイノベーションの拠点とする【イノベーションベース整備】
 ③企業の技術課題を発掘し、支援機関等への橋渡しにより課題を解決、技術開発を後押しする【イノベーションブリッジ創出事業】

内容



新

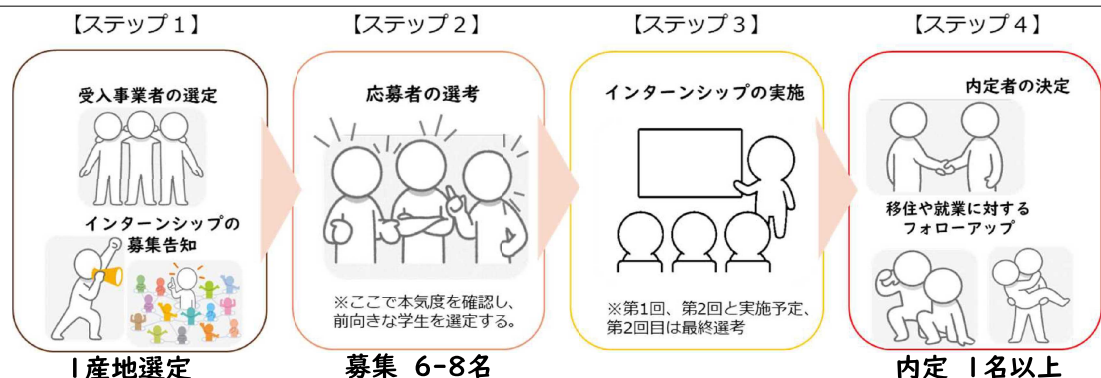
地場産業後継者インターンシップ事業

令和7年度予算額：3,500千円

目的

地場産業や伝統的工芸品事業者と連携し、「住む・働く」ことを中心とした実践的なインターンシップ支援を行うことで、直接的な後継者の育成・確保を図り、地場産業の活性化につなげる。

スキーム



事業効果

- 地場産業や伝統的工芸品に興味を持ってもらう機会として活用できる。
- 地場産業・伝統的工芸品の後継者の確保につながる。
- 移住定住を見据えた事業展開により、地域の活性化にも寄与する。

地場産業生産性向上・新事業創出支援事業

令和7年度予算額：40,000千円

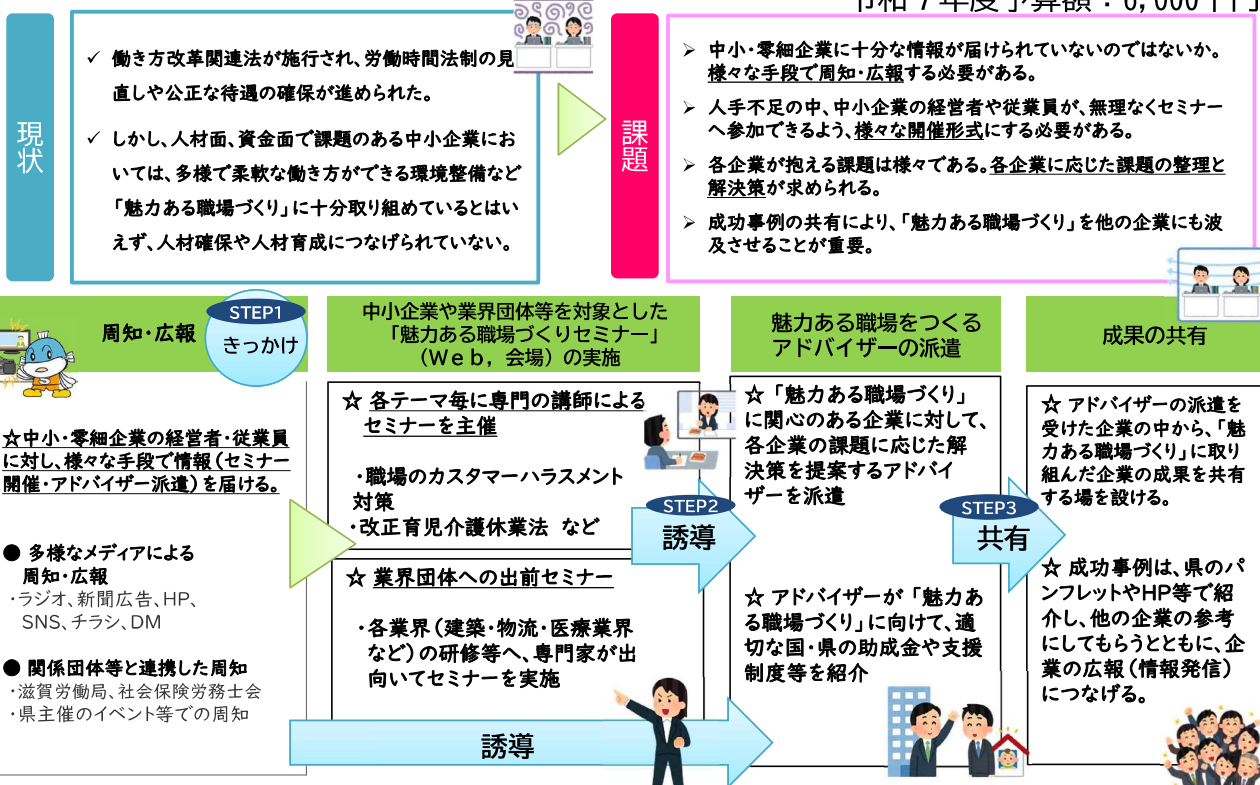
目的	県内の地域経済を支える地場産業事業者の経営改善と事業の継続を支援
概要	新商品の開発のほか、生産性向上、環境負荷軽減といった目的で実施する設備・道具、ソフトおよび施設の整備のほか、モノづくり体験事業等に必要経費の一部を助成
スキーム	○補助対象者 ・県内の地場産業事業者・組合 ・県内の伝統的工芸品の製造事業者 ○事業対象 ・地場産業事業者等の新商品開発および品質向上に必要な経費 ・省人化・効率化・作業環境改善などの生産性向上に必要な経費 ・環境負荷軽減のための経費 ・モノづくり体験事業等の新事業創出のための経費 ※経費：機械装置・工具器具およびソフト購入費、運搬費、設置費、工事費、施設費、その他特に必要と認める経費（消費税は除く） ○補助金額 (補助率1/2) ・新商品開発や生産性向上等 5,000千円以下(上限) 100千円以上(下限) ・新事業創出 5,000千円以下(上限) 100千円以上(下限) ※1施設の整備のみの申請は認めない ※2施設の整備のための補助は3,000千円まで



新

魅力ある職場づくり事業

令和7年度予算額：6,000千円



中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業

令和7年度予算額：21,085千円

目的

中小企業等の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業等を支援する。

現状と課題

長引く物価高騰に加え、人材不足等、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい。そうした中、中小企業等が優秀な人材を確保し、経営力の強化を図るためには、賃上げによる所得向上、リスキリング等による能力向上、ワーク・ライフ・バランスの推進など労働者にとって魅力ある職場環境の整備を進めていくことが必要。



概要

中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業補助金

- 補助事業者：県内に事業所を有する中小企業者
- 補助対象経費：社会保険労務士等が行う計画的な賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しおよびこれに係る調査に要する経費（消費税および地方消費税相当額は除く）
- 補助率：2/3 以内（補助上限：100 千円）
- 件数：200 件
（業種の異なる事業所を有する場合、1企業当たり最大2件）



支援例

- 賃上げ支援
年収の壁対策（「配偶者の収入要件がある家族手当」の規定の見直し）、正社員への転換制度の創設など
- 人材育成・リスキリング支援
研修支援制度の整備など
- 両立支援
柔軟な働き方を実現するための措置、業務代替職員応援手当の創設など
- 働き方改革・休み方改革支援
労働時間を削減するための措置（フレックスタイム制度、勤務間インターバル制度等）、休日を増やすための措置（選択的週休3日制、勤務体制の変更による年間休日の増加等）など



プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

令和7年度予算額：96,738千円

目的

企業が持つ潜在的可能性を積極的に掘り起こし、「攻めの経営」への転換によって個々の企業の成長および地域経済の活性化を目指す。

概要

中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の獲得および定着を支援する。

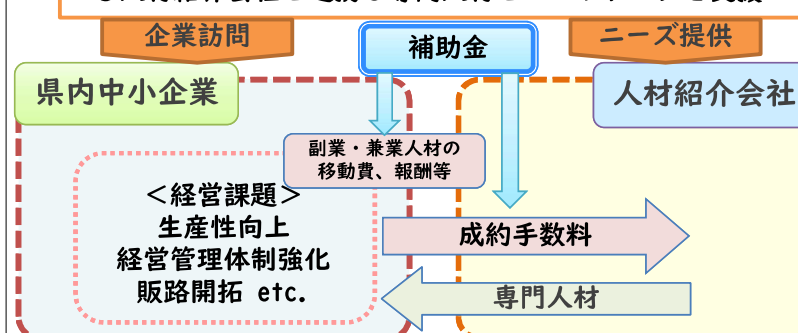
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
// 北部サテライト事業
人材育成・リスキリング促進中小企業支援事業

予算額：80,552千円（内数）
予算額：4,526千円（内数）
予算額：11,660千円（内数）

スキーム

滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点

- 企業訪問により企業課題と人材ニーズをヒアリング
- 人材紹介会社と連携し専門人材とのマッチングを支援



支援例

課題：生産プロセスの精度向上
支援効果：マッチングした専門人材により、数値分析による品質保証業務の向上を実現

【参考】直近データ

事業実績

	相談件数	成約件数
R4	1,086件	288件
R5	988件	304件
R6	1,069件	320件

外国人材活躍促進事業（ベトナム人材交流推進事業）

令和7年度予算額：23,851千円

目的

県内企業の人材不足（特に理系人材不足）の解消につなげるため、ベトナム・ハノイ工科大学、一般社団法人滋賀経済産業協会と連携し、企業の人材確保を支援する。

概要

ハノイ工科大学、一般社団法人滋賀経済産業協会、滋賀県の三者覚書に基づき、主に以下の取組を実施

- ① 日本語教育
- ② ベトナム人材就業体験
- ③ ジョブフェア
（人材マッチングイベント）開催



【ジョブフェアの様子】

内容

●日本語教育

ハノイ工科大学生を対象に日本語教育講座を提供
日本語学習の他、滋賀県や滋賀県企業をPR※

●ベトナム人材就業体験

日本語講座受講生から10名程度を滋賀県へ招聘し、県内企業※での就業体験等を実施

●ジョブフェア

県内企業※12社が参加するベトナム人材とのマッチングイベントをハノイ工科大学内で開催

※ 参加要件：滋賀県内に本社または事業所を有する事業者



【日本語講座の様子】

支援例

【参考】現状・直近データ

ジョブフェア実績

	企業数(内定)	参加者
R5	12社（35名）	2,615人
R6	12社（25名）	2,105人

新

若年層等確保・定着支援事業

令和7年度予算額：16,610千円

目的

中小企業等とともに奨学金返還支援やスキルアップ支援に取組み、若者の滋賀での活躍を支援。

概要

以下の2つの支援により、中小企業等の人材確保定着を支援（併用可）

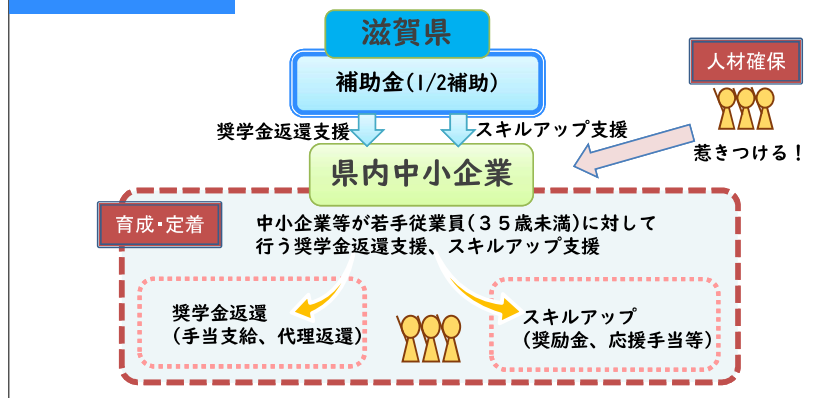
①奨学金返還支援

従業員の奨学金返還に対し、企業が手当の支給や代理返還を行う場合その費用の一部を補助
補助上限 9万円/年・人
1人あたり5年間支援

②スキルアップ支援

従業員のDX・GXに係る資格の取得に対し、手当等の支給を行う場合その費用の一部を補助
また、資格取得のための研修に参加する従業員の代替職員確保等にかかる賃金の一部を補助
補助上限20万円/年・社

スキーム



事業効果

中小企業等の人材確保・育成・定着の好循環を促し、県内外の人材から選ばれる滋賀を実現する

新 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業

令和7年度予算額：20,500千円

目的

社会環境変化や人材不足に対応するため、企業の人材戦略の変革やリスクリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進する。

概要

- DXや脱炭素などの社会環境変化や人材不足に企業として対応し、企業価値を高めていくためには、
 - ・従業員一人ひとりのリスクリングなど、「人的資本の水準の向上」
 - ・社員の働きがいの向上や多様で柔軟な働き方など、「ウェルビーイングの向上」
 を一体的・総合的に進めることで人材価値を最大限に引き出す「人的資本経営」が重要。
- 一方で、人的資本経営の実現にあたって、企業ごとに課題や重視する取組は異なる。



企業におけるリスクリングの推進やウェルビーイングの向上の促進に向け、
経営層の人事戦略の立案を支援

内容orスキーム

- ・ 経営層や人事担当役員等を対象にした講座の開催
- ・ 人的資本経営の促進に向けた相談対応
- ・ 講座受講企業のフォローアップ・伴走支援

支援イメージ



【参考】現状・直近データ

県の中小企業向けアンケート
結果（n=480）
-人材育成方針を定め、組織的に取り組んでいる企業
…43社（9.0%）

新 ジェンダー平等のための「大人の学び、やりませんか？」事業

令和7年度予算額：1,500千円

目的

多くの職場で、これまで積極的に学ぶ機会が少なかった「ジェンダー平等」について、様々な視点から学び考える機会を提供することで、企業をはじめ社会全体のジェンダー平等に向けた理解を加速させる。

概要

県内事業者を対象に、
・ジェンダー平等について学ぶ「オンライン講座」、および、
・若い世代とのジェンダー平等についての「意見交換（ワークショップ）」を開催する。

対象

県内事業所で働く人

開催方法

オンライン（5回）
ワークショップ（1回）

・これらの取組を、レポートとして県および各団体のHP等に掲載し広く発信していくことで、社会全体へのジェンダー平等に向けての理解を加速させる。



内容

おまな講座案

- ① アンコンシャス・バイアス
 - ② 男性育休について考える
 - ③ 家事シェアについて考える
 - ④ 女性の健康について考える
 - ⑤ アフターバース講座
- ①～⑤については、オンライン開催

⑥ 若い世代との
ジェンダー平等についての
意見交換（ワークショップ）



【参考】現状・直近データ

- ・女性の管理職（管理的職業に従事する者に占める女性の割合）
14.4% 全国37位 （令和2年国勢調査）
- ・L字カーブ（女性の有業者に占める非正規雇用者の割合）
53.1% 全国1位 （令和4年就業構造基本調査）
- ・男女の地位の平等感（平等と感じている人の割合）
13.7% （男性が優遇されている66.9%）
（令和6年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査）

女性の就労サポート関連事業

令和7年度予算額：60,549千円

目的

一人ひとりの多様な働き方の実現による、さらなる女性の活躍推進に向けて、女性の再就労やキャリアアップ支援を行う。

明日のおうみ女性リーダー 育成プロジェクト キャリア アップ

概要

女性管理職の登用拡大のため、「企業経営者層」と「女性自身」の両方に向けて、働きかける。

内容

◇企業経営者層向け◇

・湖国のリーダーの会トップセミナー開催

◇女性管理職（予備層含む）向け◇

・マネジメント力向上セミナー開催
・異業種交流会開催
（悩みや不安の軽減、ネットワーク構築）



滋賀マザーズジョブステーション事業等 再就労 支援

概要

再就職を希望する女性等を対象に、「滋賀マザーズジョブステーション」において、就労相談から職業紹介まで託児付きのワンストップ窓口を運営し、一貫した就労支援を実施。

その他支援例

◇保育所の一斉申込時期にあわせ
子育て期の方の再就職を支援

【保活直前！
お仕事探し応援ウィーク】

・就職フェア合同面接会



【参考】現状・直近データ

・滋賀マザーズジョブステーション
相談件数 5,333件
就職件数 890件
（R7.3月末）

・就職フェア合同面接会
参加者数 140名
採用者数 50名
（R6年度
3箇所で開催）



男女共同参画センター事業

令和7年度予算額：412,493千円

目的

自分らしく生きられる社会づくりに向けた男女共同参画の取組を促進するため、啓発や学習機会の提供によるリーダー育成、相談事業および多様な主体が実施する活動支援に取り組む。

概要



男女共同参画推進の多様な取組を支援するため、「研修・講座」、「相談」、「情報発信・調査研究」、「交流・活動の支援」の4つの柱で事業を展開する。また、「女性のチャレンジ支援事業」を重点取組とし、総合的な女性の起業支援を実施する。



内容

事業	内容・対象者等	予算額 (千円)
講座・研修	地域・企業のリーダー・若者・教職員・市町担当職員対象講座	2,350
相談事業	男女共同参画相談・SNS相談	4,906
情報発信・調査研究	図書資料室の運営・HP・メルマガ発信	1,070
交流・活動支援	G-NETしがフェスタ・G-NETカフェ	489
女性のチャレンジ支援	起業応援事業・オンラインマルシェ事業・ポータルサイト運営	7,912

支援例

【講座・研修】

ジェンダー平等ミーティング
若い世代からのジェンダー平等推進事業における若者主体の意見交流等支援

【参考】現状・直近データ

【参加者数】ジェンダー平等ミーティング
大学生を中心とした若者のべ299人（10回開催）
教職員
のべ141人（3回開催）

女性の起業トータルサポート事業

令和7年度予算額：7,912千円

目的

起業したい女性や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性の起業を応援し、生き生きと活動する女性を増やし、地域の活性化につなげる。

概要



- 「G-NETしが女性の起業応援センター」を中心に、起業に向けての心構えや基本的スキル習得から起業、起業後までの各段階に合わせ、他機関とも連携し、女性の起業を一貫して応援する。
- 「女性の起業支援セミナー」は平日開催コース、土日開催コース、リスクリングコースを編成。

G-NETしが女性の起業応援センター



内容orスキーム

事業	内容等	予算額(千円)
女性の起業応援事業	セミナー・コワーキングオフィス運営・ビズチャレンジ相談・起業家交流会・チャレンジショップ体験	3,933
オンラインマルシェ事業	セミナー・マルシェ出店体験・フォローアップ	2,851
女性の起業ポータルサイト運営	身近な女性の起業事例・助成金・相談会の情報を一元的に収集・発信	1,128

支援例 女性の起業支援セミナー

平日開催コース	6回
土日開催コース	6回
リスクリングコース	4回

【参考】現状・直近データ

- ・女性の起業支援セミナー参加者 364人(R7.3月末現在)
- ・オンラインマルシェ事業参加者のべ255人(R6年度)

国内観光活性化事業等

目的

大阪・関西万博やわたSHIGA輝く国スポ・障スポ、大河ドラマ等の好機を活かしたプロモーションの展開や滋賀ならではのコンテンツの創出等により、滋賀の魅力の発信と誘客促進につなげる。

令和7年度予算額：196,810千円

- ・国内観光活性化事業：85,664千円
- ・魅力ある観光まちづくり活性化事業：48,500千円
- ・大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業：40,000千円
- ・観光DX人材育成事業：10,000千円
- ・観光DMP構築推進事業：12,646千円

概要

- 滋賀県観光キャンペーン「いこうぜ♪滋賀・びわ湖」を継続・充実して実施する。



- 安土城築城450年や大河ドラマといった「戦国・大河」の好機を活かした取組を進める。



内容

1. 大型イベント等を契機とした観光誘客の展開

- ・大阪・関西万博からの誘客、国スポ・障スポでの観光周遊
- ・安土城築城450年や大河ドラマを活かした特別企画 等

2. 観光まちづくりの推進

新たな観光サービスの開発支援や観光周遊企画の展開 等

3. 観光DXの強化

- ・観光DXを用いた観光地経営を担える人材の育成や観光データマネジメントプラットフォーム(DMP)の構築

事業効果

- 観光入込客数の増加
- 観光まちづくりの推進

【参考】現状・直近データ

観光入込客数
5,033万人(令和6年速報値)
観光消費額
1,717億円(令和5年確定値)

インバウンド誘客力向上事業

令和7年度予算額：83,980千円

目的	訪日旅行者を本県に誘致するため東アジアおよび欧米豪へのプロモーション活動を実施するほか、広域連携による効果的な観光誘客やインバウンド受入環境の整備を図る。
概要	内容 1. 東アジアに向けたPR 商品造成支援、旅行博出展、台湾REP設置、FAMトリップ 等 2. 欧米豪に向けたPR 現地AGTへのセールス活動、商談会出展、FAMトリップ 等 3. 国内・広域連携でのPR FAMトリップ・京都そこ滋賀事業・広域連携DMOとの連携事業 等 4. 受入環境整備事業 通訳案内士研修・中小企業向けインバウンド受入推進事業・訪日ウェブサイトリニューアル 等 事業効果 ○外国人延べ観光入込客数の回復 ○インバウンド受入環境の整備 【参考】現状・直近データ 外国人延べ観光入込客数 513,931人(令和6年速報値) 上記のうち宿泊客数 224,108人(令和6年速報値)



【FAMトリップの様子】

ビワイチ観光推進事業

令和7年度予算額：54,103千円

目的	ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進するなど、ビワイチの体験者層の拡大を図ることにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。
概要	内容 1. 魅力向上と創出 ・北の近江サイクリング周遊促進事業 ・「ビワイチの子」体験促進事業 ・ビワイチの日、ビワイチ週間推進事業 等 2. 受入環境整備 ・レンタサイクルワンウェイ事業 ・アプリを活用したデータ解析 等 3. 魅力発信 ・全国イベント等と連携した魅力発信事業 ・万博等を契機としたビワイチ体験促進事業 等 4. 推進体制強化 ・アドバイザーを活用した多様な連携推進 等 事業効果 ○サイクリストの利便性向上 ○安全・安心な環境づくり ○国内外からの誘客促進 ○サイクリング人口増加による地域経済の活性化 【参考】現状・直近データ 琵琶湖一周サイクリング 体験者数(推計値) 119,000人(令和6年)



ここ滋賀推進事業

令和7年度予算額：206,367千円

目的

- ・滋賀の魅力を首都圏で発信し、滋賀への誘引の役割を担う拠点
- ・「買う・食べる・訪れる・住む」といった場面で滋賀が選ばれるよう、滋賀を体感していただく場

概要

ここ滋賀という首都圏の拠点があるからこそできる取組の可能性をさらに拡大し、拠点機能の最大化に取り組む。

- ① 滋賀への誘客機能の強化
- ② 首都圏への販路拡大支援
- ③ 効果的な情報発信の強化
- ④ 拠点を活用した関係人口づくり



内容

1. 滋賀への誘客機能強化

- ・「観光コンシェルジュ」の常設配置と旅行割引クーポンの発行
- ・県内で観光タクシーを割引で利用できるクーポンの発行
- ・県北部誘客大キャンペーンの実施 等

2. 首都圏への販路拡大支援

- ・意欲ある県内事業者と首都圏バイヤー等との商談機会の創出
- ・高品質な農産物などの首都圏での販路拡大 等

3. 効果的な情報発信の強化

- ・拠点でのイベント企画と首都圏メディアへのアプローチ強化
- ・大河ドラマと関連付けた湖北魅力発信イベントの開催 等

4. 拠点を活用した関係人口づくり

- ・ここ滋賀を活用した滋賀ゆかりの人々のつながりの深化

【参考】現状・直近データ

○令和6年度実績	来館者数	： 446,300人
	売上	： 226,243千円(速報値)
○令和5年度経済波及効果		： 1,116,000千円